

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当経費	成果目標	効果・検証 ①事業実施による効果 ②評価検証
1	学校保健特別対策事業 費補助金 (学校等における感染 症対策等支援事業)	① 新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、引き続き感染症対策に万全を期すため、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行う。 ②③ 消耗品費6,880千円、備品購入費859千円（児童生徒数により1校あたり@18千円～644千円）×23校（学校配分）、CO2モニター@20,900円×200台、抗原検査キット@1,000円×750キット ④ 市内各小中学校23校	R4.4～R5.3	12,688,914	6,344,914	6,344,914	市内全23校に消毒液等の感染症対策衛生用品を配備するほか、CO2モニターを194台導入し各教室に配備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整える。	①各小中学校で使用する新型コロナウイルス感染症の防疫対策のための消耗品や換気対策用備品等を購入し、これにより児童生徒や教職員が安心して学校での教育活動が行える環境を確保することができた。また、市内小中学校全ての普通教室にCO2モニターを配置したことで効率的な換気対策が可能となった。 ②児童生徒及び教職員の感染防止の徹底に向け、適切な換気や手指衛生のための衛生用品の確保は継続して必要である。
2	学校給食原材料費高騰 対策補助金	① 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化により、原油価格や物価の高騰が続いており、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。 ② 学校給食費への補助 ③ 小学校 2,294,543円、中学校 858,625円 ④ 市内各小中学校23校	R4.7～R5.3	3,153,168	3,153,168	3,153,168	物価高騰の影響に伴う給食費不足による学校給食の未実施または献立変更は行わず、予定する給食を実施する。	①市内小中学校23校で安定的に予定している給食の提供ができた。 ②物価高騰が続く、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。